tokyoeye 2015 プロジェクト

参加事業者の募集について

(海外専門家派遣事業(衣類、テキスタイル分野))

1. 事業目的

国内の衣類、服飾雑貨、テキスタイル関連の中小企業・小規模事業者が海外への販路開拓を行うためには、国内の準備段階から、現地の市場ニーズを的確に把握し、海外向けに「売れる商品」を企画・開発することが重要です。

しかしながら、中小企業・小規模事業者にとって、海外の市場ニーズに関する情報収集や商品のローカライズ等を自ら行うことは多くの困難を伴っており、販路開拓に取り組むうえで大きな課題となっています。

そこで、本事業は、海外展開を目指す中小企業・小規模事業者に対して、バイヤーやコーディネーター等で海外の市場ニーズに精通する者(以下、「海外専門家」と称する。)を派遣し、継続的に商品の企画・開発(改良)のアドバイスを得る機会を提供することで、海外向け商品開発の支援を図ることを目的とします。

2. 事業概要

海外向け商品開発に意欲的で、海外展開を目指す対象分野の中小企業・小規模事業者15 社を全国から公募し、採択された中小企業・小規模事業者(以下、「参加事業者」と称する。)に 対し、海外専門家が知見を提供できる場を設定して、海外向けに「売れる商品」の企画・開発を ご支援致します。

また、開発した商品をパリにて展示商談会形式で紹介する機会を設けることにより、本事業の中で企画開発から市場性の評価まで一貫したサポート体制を構築致します。

なお、本事業の実施に際し、海外在住の専門家とのネットワークを幅広く有する伊藤忠ファッションシステム株式会社がコーディネート事業者として本事業の運営を行います。

平成 21·22 年度にパリでも実施された、日本のファッションブランドの海外展開を支援するプロジェクト「tokyoeye (トーキョーアイ)」を事業名に冠して、その知名度を活かし、支援事業者のブランドをパリに集まるファッション関係者に効果的にアピールします。

3. 応募要件・審査要件・募集件数

(1)応募要件

以下の①~⑥を満たす者。

① 中小企業者(個人事業主含む)であって、衣類、服飾雑貨関連の商品を有する者。 ※中小企業者の定義は独立行政法人中小企業基盤整備機構法第2条第1項に規定。

概略は以下の通り。

- ○製造業・その他----- 資本金 3億円以下 または 従業員300人以下
- ○卸売業----- 資本金 1億円以下 または 従業員100人以下
- 〇小売業----- 資本金 5千万円以下 または 従業員 50人以下
- ○サービス業----- 資本金 5千万円以下 または 従業員100人以下
- ※対象について、いずれも女性向けアパレル、服飾雑貨(バッグ、シューズ、スカーフなど)、アクセサリー/ジュエリー等を想定するが、対象地域(欧州)への輸出禁止品目およびわが国の輸出入関連法規で規制されるものは除く。
- ② 日本に本社を有する中小企業者であり、商品企画·デザイン等の拠点が国内にあること。
- ③ 継続的な海外展開を図るため、1シーズン限りではない展開ができること。
- ④ 最低限の経営管理体制を整えており、海外展示商談会での受注に対して、海外に輸出する体制が取れること。
- ⑤ 日本でブランドの商標登録を済ませており、フランスでも登録する意向を有していること。
- ⑥ 独立行政法人中小企業基盤整備機構反社会的勢力対応規程に定義される 「反社会的勢力」(下記リンク参照)ではないこと。

http://www.smrj.go.jp/kikou/policy/069486.html

(2)審杳要件

- ① 海外向けの商品開発・プロデュースに対する熱意・意欲および十分な能力を有すること。
- ② 本事業において商品開発を行うことで、海外市場で通用する商品力、クリエーション力等を有する可能性があること。
- ③ 本事業の運営について、コーディネート事業者および海外専門家に協力的、かつ主体的 に商品開発や販路開拓に取り組む事ができること。
- ④ 以下の商品開発コンセプトに合致した商品開発が期待できること。

商品開発コンセプト:

女性向けアパレル、服飾雑貨(バッグ、シューズ、スカーフなど)、アクセサリー/ジュエリー等においてパリを起点とした海外市場にアピールできる日本製品ならではのメリット、独自のクリエイティビティを発揮すること。

(3)募集件数

15件

4. 支援の流れ

主な支援の流れは以下のとおりです。

- ① 商品開発のための海外市場ニーズ等の情報提供 海外専門家を招いてのレクチャー、サンプル等を見てのアドバイスセッション 等 (伊藤忠ファッションシステム(東京)にて実施することを想定)
- ② 海外市場のニーズに合致する商品開発・改良におけるアドバイスおよび海外の展示商談会等への出展機会の提供

各参加事業者において商品開発、パリでの展示商談会の実施、商談サポート 等

③ 展示商談会来場者による商品評価のフィードバック 来場するバイヤーらへのヒアリング、各参加事業者への評価のフィードバック等

5. 支援の範囲について

本事業に係る以下の費用は国が負担します。

- ① 海外専門家のコーディネート、招聘およびレクチャー/アドバイス提供機会の設定
- ② 展示商談会の出展料(会場賃借費、基本什器等費用)
- ③ 展示商談会場での商談支援スタッフの人件費
- ④ 本事業における広告宣伝、販促費用(プレス発信費用、媒体費用等)

※以下の費用は、参加事業者の負担となります。

- ① 商品(出展物)製作費および試作費用
- ② 出展物の輸送にかかるすべての費用(保険料を含む)
- ③ 出展物にかかる関税および消費税等
- ④ 出展会場で、基本什器以外に自社の意向で加える特別な装飾費、備品などのレンタル 料および電話代等
- ⑤ 出展者の渡航費および宿泊費(展示商談会に自ら参加する場合のみ)

6. 申込み、選考について

(1)提出書類

申請書(別紙)に必要事項を記載し、e-mail にて送付後、社印を押した申請書の原本および添付資料を郵送してください。

- ※1 申請書等は返却致しませんので予めご了承ください。
- ※2 郵送/宅配便のみ。直接持ち込みでは受領できません

<申請書>

「tokyoeye 2015 プロジェクト」 申請書(別紙) <添付資料> 会社概要、パンフレット、コレクションの画像、デザイン画等の参考資料等。 形式は自由ですが審査のための補足資料となりますので、なるべくご用意ください。

(2)募集期間

平成26年3月27日(木) ~ 平成26年5月7日(水) 17時(必着)

(3) 選考

基本的に提出書類による審査となりますので、提出書類に不備がないよう十分ご注意ください。必要に応じて面談による審査を行う場合がございます。なお、申請内容の確認や採否の判断の参考とすべく、必要に応じて別途お問い合わせや、追加資料の提出をお願いする場合がございますので、あらかじめご了承ください。

(4)採択決定及び通知

採択決定は5月中旬に行い、順次メールおよび文書にて担当者宛てに通知します。

※採否の理由についての問い合わせには応じられませんので予めご了承ください。

なお、採択された応募者においては5月28日(水)に行われる説明会兼キックオフミーティングへの参加を原則必須とさせて頂きます。

7. 注意事項

- ① ご提出いただいた申請書等については、採択審査評価および商品開発支援を目的として利用し、その他の目的で利用することはありません。
- ② 申請書等の内容を確認するために、電話等でお問い合わせをする場合がございます。
- ③ 本申込書でお伺いする情報は、本事業の円滑な遂行および改善のための分析に利用します。 収集した個人情報については、法令に基づく開示要求があった場合、本人の同意があった 場合、その他特別な理由のある場合を除き、第三者には提供致しません。
- ④ 事業終了時に本事業に関する報告書を提出していただきます。
- ⑤ 申請書等の記載内容に虚偽があった場合、採択後であっても採択を取り消すことがあります。
- ⑥ 応募や採択の状況につきましては、数値処理をした上で、統計資料として公表させていただく 場合がございます。
- ⑦ メディア取材や事例公表等にご協力いただく場合がございますので、ご了承ください。

8. 応募先

e-mail 先: tokyoeye@ifs.co.jp

郵送宛先: 〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-59-4

伊藤忠ファッションシステム株式会社

tokyoeye 2015 事務局 宛

9. 本件に関するお問い合わせ

tokyoeye 2015 プロジェクト事務局(担当:竹澤): <u>tokyoeye@ifs.co.jp</u> *メールでのお問合せに限らせていただきます。